

## 【最近の指標から見る米国経済(2014年2月)】

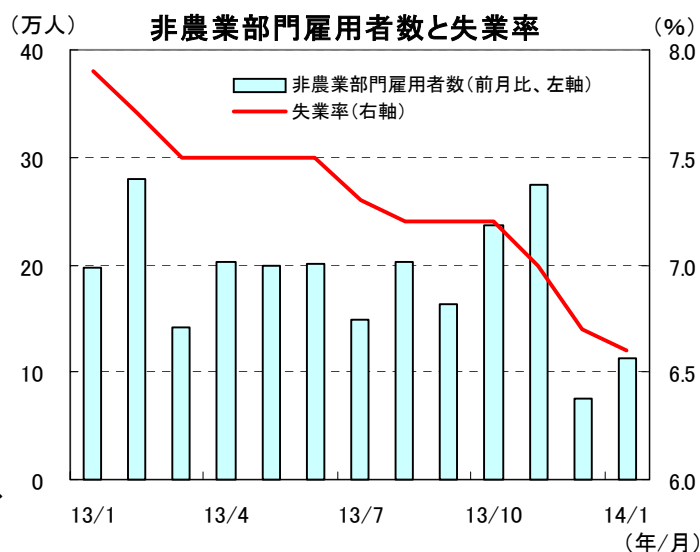
- 1月の非農業部門雇用者数は前月比+11.3万人となり、失業率は6.6%と12月の6.7%から低下するなど、雇用の緩やかな改善基調が続きました。
- 寒波の影響からISM製造業景況感指数などが悪化しましたが、寒波が和らげば景気は持ち直しそうです。⇒失業率は、政策金利変更の目安である6.5%に近い水準まで低下したこともあり、3月18日～19日の次回FOMCで、現行のフォワード・ガイダンスが変更される可能性に注目です。

### 1. 雇用者数の増勢は緩慢だが失業率は低下

#### ①雇用統計

1月の非農業部門雇用者数は前月比+11.3万人と、12月から増加幅が拡大しましたが、市場予想の同+18.0万人(ブルームバーグ集計)を下回りました。やや弱い結果となった背景には、昨年後半の増勢の反動や寒波の影響があると思われます。業種別では、小売業が年末商戦の反動や寒波の影響から減少に転じた一方、建設業は増加に転じ、製造業は増加幅が拡大しました。民間雇用の先行指標とされる人材派遣業も増加が続いており、雇用の緩やかな改善基調は続いていると思われます。

1月の失業率は6.6%と、12月の6.7%から低下しました。内容的にも、労働力人口と就業者数がともに増加するなど、質の良い低下となりました。

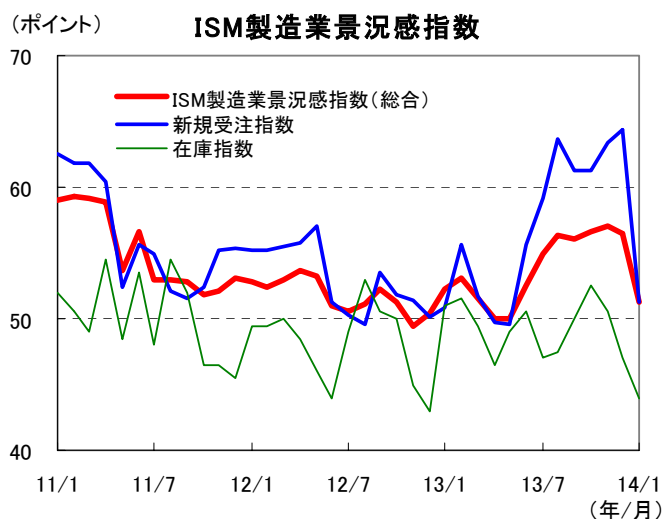


(注)データは2013年1月～2014年1月。  
(出所)Bloomberg のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

#### ②ISM製造業景況感指数

1月のISM製造業景況感指数は51.3ポイントとなり、12月の56.5ポイントから大きく低下しました。寒波の影響が主因と思われます。米国では昨年末頃より、寒波による降雪などにより、輸送などの経済活動が制約を受けました。

製造業指数を構成する指数のうち、入荷遅延指数以外は全て12月から低下しました。特に、生産活動の先行性を示す新規受注指数は大幅な低下となりました。一方、入荷遅延指数は12月の上昇から更に加速しており、寒波による物流の遅れが強まったことがうかがわれます。ただし、1月は在庫指数が低下していることから、在庫調整圧力は軽微と思われます。寒波の影響が和らげば生産活動は持ち直すと見込まれます。



(注)データは2011年1月～2014年1月。  
(出所)Bloomberg のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 2. FRBはフォワード・ガイダンスの変更を検討

### ①金融政策

FRBは1月28日～29日のFOMCで、QE3の縮小継続を決定し、資産購入の月額を750億米ドルから650億米ドルに減額しました。ゼロ金利政策は維持しました。

また、インフレ率が2%を下回る限り、失業率が6.5%を下回った後も政策金利を据え置くのが適切とする方針も維持しました。ただし2月20日公表のFOMC議事録では、会合の参加者が、失業率の順調な低下もあり、政策金利変更の当初の目安である6.5%の失業率水準を含むフォワード・ガイダンスの変更を検討していることが示されました。

### ②消費者物価

1月の消費者物価指数は前年同月比+1.6%と、12月の同+1.5%から小幅に上昇しました。変動の大きい食品・エネルギーを除いたコア指数は同+1.6%と、12月の同+1.7%から小幅に低下しました。

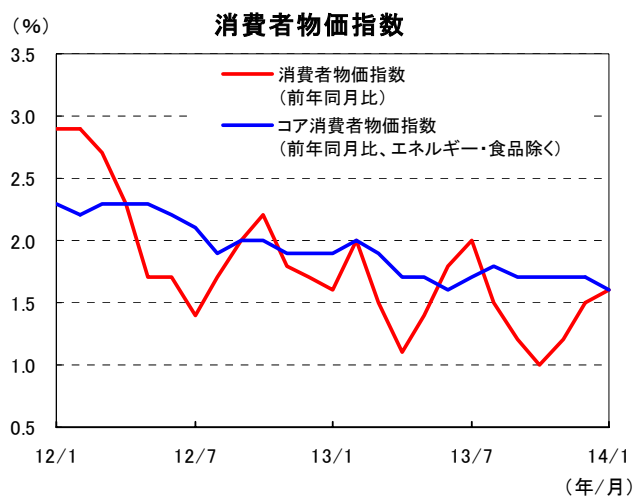
住宅価格の回復を背景に居住費が緩やかに上昇していることなどから、消費者物価指数、コア指数ともに上昇基調を維持しているものの、その上昇率は1%台の低い水準が続いています。

### FOMC(1月28日～29日)での資産購入額の変更内容

(億米ドル)

|                    | 変更前 | 変更後 | 差額    |
|--------------------|-----|-----|-------|
| 資産購入額(総額)          | 750 | 650 | ▲ 100 |
| 内訳                 |     |     |       |
| 長期国債               | 400 | 350 | ▲ 50  |
| 住宅ローン<br>担保証券(MBS) | 350 | 300 | ▲ 50  |

(出所)FRBの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成



## 3. 今後の市場見通し

米国の多くの経済指標は寒波の影響を受け弱含んでいるものの、今後寒波の影響が和らいで行けば徐々に回復基調を取り戻すと思われます。FRBは経済指標の回復を慎重に確認しながらQE3の縮小を今後も続けると見込まれます。イエレンFRB議長は2月27日の議会証言で、景気が予想通りに回復して行けば、QE3の縮小は今年の秋頃に終了する可能性に言及しています。また、FOMC議事録や議会証言で、物価上昇の鈍さへの警戒や、労働市場にスラック(需給の緩み)が残っていることへの問題意識が繰り返し示されています。今後フォワード・ガイダンスには、物価など失業率以外の数値基準や、数値以外の定性的な判断基準が加わる可能性があり、3月18日～19日の次回FOMCに注目です。また政策金利については、物価や雇用の緩慢な改善状況などから、当面現行水準が据え置かれると思われます。

米国の株式市場は、米国をはじめ世界的に景気が持ち直すと見込まれることや企業業績の改善期待などから、底堅い推移が見込まれます。債券市場では、景気回復に伴い利回りに緩やかな上昇圧力がかかると見られます。為替市場は、足元でリスク回避姿勢の強まりなどから円を買う動きが見られましたが、日米の金融政策の方向性の違いなどから、中期的には円安・米ドル高観測が残ると思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月26日【キーワード No.1,276】FRBはフォワード・ガイダンスを変更する見込み(米国)

2014年02月13日【デイリー No.1,798】米国の債券市場の最近の動向

2014年02月05日【デイリー No.1,793】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。